

平成29年度 第2回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録

日時：平成30年2月21日（水）19時45分～20時30分

場所：市役所10階第5B会議室

会議次第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 平成30年度こども未来部当初予算（案）について

3. その他

4. 閉 会

配付資料

資料1

平成30年度こども未来部における当初予算（案）について

資料2

予算に係る参考資料

出席委員（19名中16名出席）

村上委員、真井委員、成田委員、松田委員、山口委員、
伊賀専門委員、中岡専門委員、佐藤専門委員、
野崎部会委員、堀部会委員、小沼部会委員、下鳥部会委員、南出部会委員、
黒田部会委員、中西部会委員、吉澤部会委員

事務局

池原こども未来部長、野澤こども未来部企画調整監
佐藤こども課長、星野保育担当課長、戸田課長補佐、
須永子育て支援課長、金田課長補佐、遠藤課長補佐、
今青少年課長、前川児童会館長

| | |
|----------------------|---|
| <p>(委員)</p> | <p>インフルエンザに罹患している児童が集団に入ることは、感染を拡大させる恐れがある。家庭で預かれる者がいない場合等の問題もあるが、学級閉鎖となった学級に在籍する児童は利用できない等の規定は必要かもしれない。</p> |
| <p>(委員)</p> | <p>インフルエンザに罹患している児童は児童保育センターを利用しないが、罹患していないが学級閉鎖となり登校できない児童は利用を希望することが多い。</p> |
| <p>(委員)</p> | <p>インフルエンザの蔓延を防ぐには、保護者も感染を広げない努力が必要。児童保育センターを始めとした施設からも保護者へ伝えていきたい。</p> |
| <p>(委員)</p> | <p>公立保育所の民間移管へ向けて、法人から保育士の派遣を受けるとのことだが、公立保育士の定数を減らす等の対応をするのか。</p> |
| <p>(事務局)</p> | <p>定数は減らさず、派遣される保育士は加配のようなかたちで現場に入っていていただく。パート職員の時間数等は一部削減できるものと考えている。</p> |
| <p>3. その他</p> | |
| <p>(事務局)</p> | <p>平成32年度から、新しい子育て支援の計画がスタートする。来年度はその準備期間として、ニーズ調査を目的としたアンケートを実施予定。会議の開催回数も増える見込みであり、委員の皆様にも審議等のご協力をいただきたい。</p> |
| <p>(委員)</p> | <p>障害児福祉計画の進捗状況は。</p> |
| <p>(事務局)</p> | <p>障害者支援部会と児童育成部会の合同の部会を4回開催し、第5期障害者福祉計画並びに障害児福祉計画も策定目前まできている。策定後、委員の皆様へ配付したい。</p> |

| | |
|---------------------|---|
| <p>(委員)</p> | <p>待機児童対策の受入施設数はいくつあるのか。保育の質の確保についてどう考えているか。</p> |
| <p>(事務局)</p> | <p>これまでの認可外保育施設3か所に加えて、地域枠を有する企業主導型保育施設4か所を追加する。全て待機児童対策で利用できるわけではないが、地域枠は53名分あると確認している。</p> <p>受入枠の確保だけでなく、市の保育担当課長等が現場を確認し、保育の質を見定め、預け先として相応しい施設かどうか判断し、事業を進めていく。</p> |
| <p>(委員)</p> | <p>北海道の小学生の学力や体力が、全国平均より低い状況にあるので、保育所における質の部分も力を入れてほしい。</p> |
| <p>(委員)</p> | <p>企業主導型保育施設と市の関わりは。保育料はどうしているか。</p> |
| <p>(事務局)</p> | <p>認可保育所や認定こども園と異なり、市を通さずに国から直接運営費が支給される。待機児童対策事業に対する協力については、直接施設へ依頼してきた。保育料については、各施設が定めている。</p> |
| <p>4. 閉会</p> | |